

# 赤ちゃんからお年寄りまで一人当たり2万1千円の負担の恐れも

## アウトレットパーク

### これまでの市の企業誘致とは全然違う

**砂田市議** これまで誘致した新日軽、立山アルミ、北陸森紙業などでは、用地買収、造成はそれぞれの事業者が行い、小矢部市は地権者の協力を取りまとめる支援をした。しかし、今度は違う。小矢部市は土地開発公社を使って15・1haの用地を直接買収し、用地内にある工場の移転、用地内の公共関連施設(道路、上下水道、公園、調整池)造成に総事業費39億2千万円をかける。これを三井不動産に30年間貸し付ける(貸付料30年で約22億円)。そこまで過剰サービスしてくれる自治体があったから、三井不動産もこれまで北陸地方に進出しなかったのではないかと。

### 企画室次長 この事業用地は最終的には民間企業に譲渡

よって資金回収をする。その保証としては、将来にわたり小矢部市が地域経済の発展と健全財政の堅持と地域活性化に取り組む、市の魅力向上と進出企業の本市への信頼性が高まれば、広大な面積規模である、高速度道路の環境の良さ、産業団地の質の高さによって、早期に進出が進めば資金回収ができるだろう。

### 市民負担はどれだけか

**砂田市議** 現実問題として産業団地が売れなくて困っているところがいっぱいある。最終的には市民の負担である。市民負担は一人当たりどれだけと想定されるか。今後、年金生活者が多くなり、さらに人口減が予測される。

### 企画室次長 30年事業継続した場合、市民一人当たりの負担額は、約2万1千円となる

財政運営にあたっては、市民サービスの低下に至らないよう、健全財政を維持しながら長期財政計画を立てて進めていきたい。

### 将来、産業団地分譲の見込みはあるのか

**砂田市議** 将来、用地を売却して金利を含む土地購入資金を回収する見込みはどこにあるのか。「そんなもの売れるわけ

ない」という声も多い。意書の内容の見直しを求めたい。



## 6月議会報告

### 住宅リフォーム助成の拡充を

**砂田市議** 住宅リフォーム補助金を出すことで、どれだけの工事費総額になったか、その経済波及効果はわからないか。産業建設部長 次の表の通り。

住宅リフォーム助成の実績比較

小矢部市			
助成項目	件数	助成額	工事総額
	件	万円	万円
市内産材利用	5	124	不明
合併処理浄化槽	28	1,404	不明
下水道の水洗化	41	205	不明
太陽光発電	53	265	不明
高齢者住宅改修	8	232	不明
重度障害者住宅改修	1	18	不明
2012年度合計	136	2,248	不明

  

年度	魚津市			黒部市		
	件数	助成額	工事総額	件数	助成額	工事総額
	件	万円	万円	件	万円	万円
2012年	250	2,258	不明	270	1,350	不明
2011年	540	8,500	83,500	354	1,770	33,900
	経済波及効果			経済波及効果		
	10			19		

経済波及効果とは、工事総額/助成額 単位 倍

### 公共施設の再編統合を検討

**総合会館 勤労青少年ホーム、石動コミュニティセンターは再編統合**

**施設利用料の見直し 津沢保育所の民営化も**

小矢部市の公共施設の在り方についての中間報告が、6月21日の市議会全員協議会で説明されました。副市長をトップに市の部課長で構成する検討委員会が、総合会館や石動コミュニティセンター、青少年ホームなどの統廃合など多岐にわたって検討しています。

安倍自公政権は、参院選後に社会保障改革と称して、介護保険では要支援を介護サービスから外し、年金支給開始年齢を引き上げ、高齢者の医療費負担を1割から2割になどと社会保障給付の削減、国民負担増を狙っています。その手始めとして生活保護基準の引き下げが行われました。さらに生活保護申請を抑制する改悪も狙っています。

本来生活保護は憲法25条が定めるように、「健康で文化的な最低限の生活」を国が保障する責任があるものです。生活保護は国民の権利であり、生活に困った時に利用するものです。生活保護基準の引き下げは、最低賃金の切り下げ、就学援助や社会保障基準の切り下げなどにつながり、日本人の所得格差がますます広がり、多くの国民の最低生活レベルをどんどん引き下げていくことになりま。

**国連も日本政府に勧告 「恥辱のために生活保護の申請が抑制されている」**

**砂田市議** 国連も日本政府の対応を懸念して、今年5月に「恥辱(生活保護を恥ずかしい、不名誉なこと)と思うこと」のために生活保護の申請が抑制されているので「申請を簡素化する」とを勧告している。

市はこの勧告と憲法の精神を生かし、生活保護を受ける権利を奪うようなことのない窓口対応を求める。

**民生部次長** 生活保護は、国の制度ではあるが、今後とも丁寧な相談対応、迅速な適正受給の処理、不正受給防止に努めていきたい。

センターについては、指定管理制度導入や近隣類似施設との再編統合などを将来の課題として研究する。その他の施設は、老朽度、財政状況などを考慮して計画的に改修、民営化等を検討する。

**砂田市議**は、「現に、市民が広く利用しているものは、安易に統廃合・建て替えなどをすべきではない。欧米では築何百年の建物が生きている。名古屋は80年の長寿命化を目標にしている」と主張しています。